

「防災課」を「危機管理課」へ

新たに危機管理監を設置

12月定例会  
11月29日～12月15日

第4回定例会では、行政組織条例の一部改正など20議案が市長から、また、議員提出議案として「安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書」など2議案が提出されました。議長を除く21人の議員で採決した結果、市長提出議案を原案のとおり可決しました。(採決の結果は4ページ)

主な議案審議

◆行政組織条例の一部改正  
効率的で効果的な市政運営の推進を図るため、行政組織を改正するもの

Q 防災課から危機管理課への変更は、どのような危機を想定しているのか。  
A 自然災害、新型インフルエンザなどの世界的大流行、国民保護法に定義される危機、また、オリンピック開催に伴い想定される危機など。

Q 危機管理課の職員体制と今後の対応は。  
A 課の職員体制に変更はないが、市民部内に危機管理監として部長級の職員を配置し、危機管理課の事務を統括、指揮、監督する。

◆印鑑条例の一部改正  
コンビニなどに設置されている多機能端末機で、印鑑証明書を交付するもの

Q コンビニ交付のサービスの対象となる証明書の種類と利用可能時間は。  
A 住民票の写し、印鑑登録証明書、課税・非課税証明



◆税条例等の一部改正

Q 市民税の延滞金規定、医療費控除の特例などを改正するもの  
A 医療費控除の特例の概要は、人間ドックの受診など

Q 市外のコンビニでも証明書の取得は可能か。  
A 行政サービスを備えた多機能端末機が設置してあるコンビニであれば、全国どこでもサービスの利用が可能。

書、納税証明書の4種類で、年末年始とシステム休止日を除く、午前6時30分から午後11時まで利用できる。

を要件として、スイッチOTC医薬品(下段囲み)を購入した際に、年間の購入総額が1万2千円を超えた場合、超えた金額をその年の総所得金額から控除する。対象の医薬品は、82の物質を有効成分として含む、頭痛薬、風邪薬、胃腸薬、軟膏、湿布薬などで、約1千500品目が登録されている。

Q 市民への周知方法は。

A 医療費の削減を目的としていることや、平成30年度から34年度までの限定的な制度であることから、ホームページや広報などで周知していく。

◆学童保育室条例の一部改正  
学童保育室の定員数改正と新たに柏原小第二学童保育室を設置するもの

Q 新設の柏原小第二学童

保育室は、第一学童保育室と同等の保育サービスが受けられるのか。  
A 必要な備品を整える予定で、同等の保育環境が確保できると考えている。

Q 入間川小・山王小学童保育室の定員を30人増とした根拠と、柏原小の学童保育室増設に至った経緯は。  
A 保育施設整備拡張で、条例で定める保育面積が確保できたため、入間川小・山王小学童保育室の定員を30人増やし、低学年の待機児童が多い柏原小学童保育室は、第二学童保育室を増設して定員を30人とした。

◆市民交流センター及び狭山市駅西口市民広場の指定管理者の指定

Q 継続して管理運営を行う指定管理者への評価と課題は。  
A 昨年度は利用者が約35万人あり、にぎわいの創出に大きく貢献していると評価している。新しく市民広



市民交流センター

Q 指定管理者からの新たな提案などは。  
A 新電力の導入、適正な維持管理を行うための施設改修計画の作成、また、東京オリンピックの開催時には、外国人向けのパンフレットなどの作成、ヘルプデスクの設置など。

◆一般会計補正予算(第5号)  
Q 土木費国庫補助金と教育費国庫補助金の減額の理由は。  
A 狭山市駅上諏訪線の整備に伴う用地取得と道路改

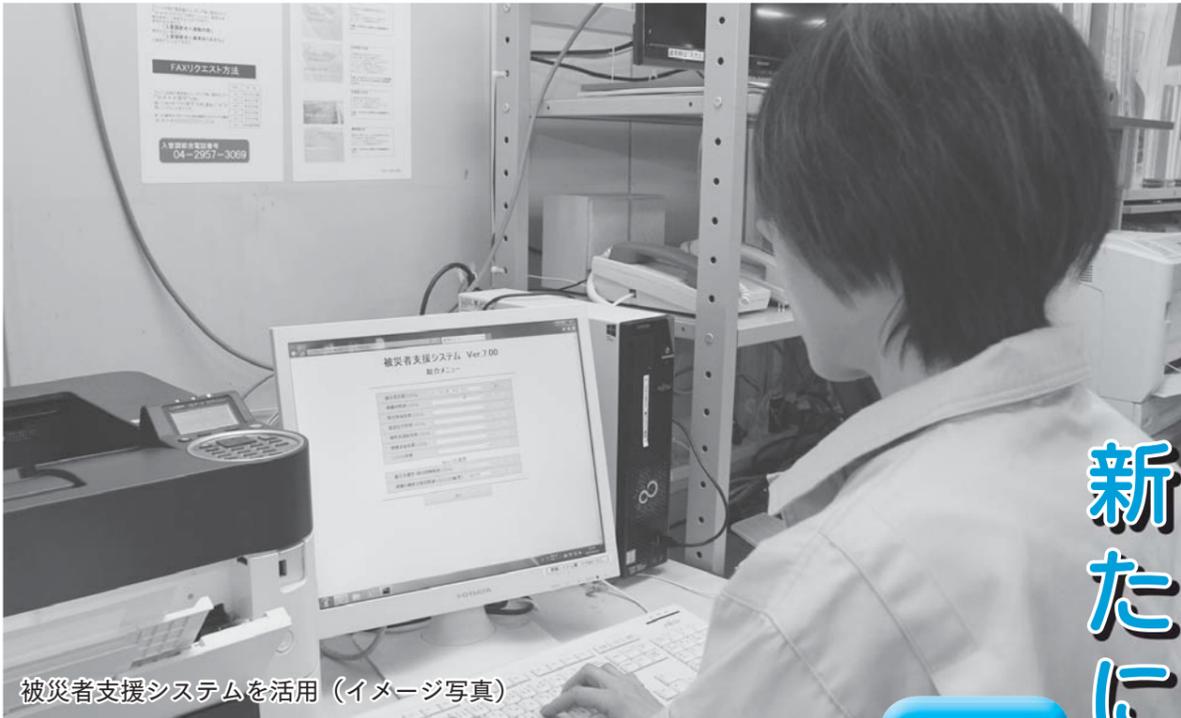
良工事を実施するため、国庫補助金を8千723万円要望したが、当初の交付金見込み額に達せず、4千192万円の減額となった。  
Q 奨学金の貸与事業費の増額補正の理由は。  
A 利子補給型の制度への移行について、金融機関の協力を得られなかったことや、将来の利子補給額の増大など、総合的に判断した結果、現行制度を軸に運用や要件の適正化などを実施することとし、入学一時金相当額の950万円を増額補正した。

スイッチOTC医薬品ってなに？  
これまで医師の判断で処方が必要だった医薬品を、薬局・薬店などで買えるようにした。

Q 市外のコンビニでも証明書の取得は可能か。  
A 行政サービスを備えた多機能端末機が設置してあるコンビニであれば、全国どこでもサービスの利用が可能。

Q 医療費控除の特例の概要は。  
A 人間ドックの受診など

被災者支援システムを活用 (イメージ写真)



議員提出議案第3号

安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書(要約)

すべての国民が等しく住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を適切に講じよう、下記の事項について強く要望する。

- 1 社会保障充実のための所要の財源の確保。特に、保育の受け皿整備と保育士・介護職員などの処遇改善については、適切に財源措置を講じること。
2 地方自治体が地域の実情に応じて自主性・主体性を発揮し、地方創生を推進できるよう、「まち・ひと・しごと創生事業費」を継続し、地方創生推進交付金についても所要の財源を確保すること。
3 地方自治体の社会保障充実策をはじめ、福祉、教育、消防、道路等の社会基盤整備など、生活に密接な行政サービスを確実に実施できるよう、地方一般財源の確保、特に地方交付税総額を確保すること。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣など